

氏 名	尾 堂 のぞみ
学 位 の 種 類	博士(医療科学)
学 位 記 番 号	甲 第 11 号
学位授与の日付	2020年 3 月 8 日
学 位 論 文 題 名	Effects of clinical clerkship in education of physical therapy and occupational therapy students: a multifaceted examination using objective indices 「理学療法士・作業療法士養成における診療参加型臨床実習の効果－客観的指標による多角的検討－」
指 導 教 員	教授 金 田 嘉 清
論 文 審 査 委 員	主査 教授 櫻 井 宏 明 副査 教授 山 田 晃 司 教授 伊 藤 康 宏

論文内容の要旨

【背景と目的】

我が国の理学療法士・作業療法士(以下、療法士)の養成における臨床実習は、少数の患者を学生が担当し、指導者の監視下で評価から治療を実施する患者担当型の実習形態がこれまで多く行われてきた。この実習形態では、担当患者を受け持つ実習以外の時間は見学時間であることが多く、臨床場面でしか得られない患者を通した実践経験が少ないことが問題視されてきた。また、担当した患者に関するケースレポートが課題として課せられ、学生は実習時間後、ケースレポートなどの課題に多くの時間をかけて取り組んでいることも大きな問題となってきた。

このような臨床実習の現状に対して、2018年10月に厚生労働省より公表された「理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドライン」において臨床実習の形態は診療参加型臨床実習(Clinical Clerkship)が推奨されている。診療参加型臨床実習は、指導者と学生が一緒に診療チームに参加し、学生が積極的に診療に参加することとされており、本学では学生に特定の担当症例を設定せず、指導者が担当する全ての患者に対し、学生の学習の進捗状況、技能の難度を考慮しながら段階的に臨床参加することを大原則とした。さらに、臨床場面にて技能習得をする実習とするため、レポート課題を廃止した。本研究では、本学の診療参加型臨床実習の効果を臨床実習中のストレス、睡眠、技能取得について検証することを目的とした。

【方法】

対象は、理学療法及び作業療法専攻の従来の臨床実習を経験した従来群と診療参加型臨床実習を経験した診療参加型群各48名を対象とした。本研究では、ストレス状態の評価に

厚労省版職業ストレス簡易調査票、睡眠状態の評価に日本版アテネ不眠尺度、技能習得の評価には本学の臨床実習成績表を使用した。方法は、従来群と診療参加型群の学生が4年次臨床実習終了後に厚労省版職業ストレス簡易調査票と日本版アテネ不眠尺度について無記名で回答し、従来群と診療参加型群を比較した。また、3年次臨床実習1期の臨床実習成績表の3つの技能の合計点、各技能の点数を従来群と診療参加型群で比較した。統計処理は、Wilcoxonの順位和検定、Welchのt検定を用い、危険率5%をもって有意とした。

【結果】

厚労省版職業ストレス簡易調査票の量的負担、質的負担の項目は、従来群に比べ診療参加型群で有意に点数が向上し、課題のコントロール度の項目は診療参加型群で有意に点数が低下した。イライラ感、疲労感、抑うつ感、身体愁訴の項目は診療参加型群で有意に点数が低下し、活気の項目は診療参加型群で有意に点数が向上した。指導者のサポートの項目は診療参加型群で有意に点数が向上した。日本版アテネ不眠尺度の中央値は、診療参加型群で有意に点数が低下した。臨床実習成績の基本的姿勢、治療技術の項目において有意な点数の向上を認めた。

【考察】

診療参加型臨床実習では量的、質的負担を感じていたことが示唆され、指導者の担当患者全てに対して学生が参加をすることとなり、患者に接する機会が増えたことで量的・質的な負担が増加したと推察した。課題のコントロール度が低い要因は、指導者により助言や指導をして具体的な課題を学生に明示する診療参加型臨床実習の特徴が影響したと推察した。一方、診療参加型臨床実習は心理的、身体的なストレス反応共に低下させた。また、学生が指導者のサポートを実感していたことが明らかになった。これは、段階的に学生を臨床参加させる過程において必然と指導者と学生間のコミュニケーションが促進されたことが影響したと考えられた。また、診療参加型臨床実習では睡眠状態の向上に繋がっており、実務時間内に終了する診療参加型臨床実習の特徴が影響したと考えられた。技能習得については、今回一部の点数の向上を確認するのみであった。また、一部の実習期についての検討にとどまったため、臨床実習全期に及んだ検討を行っていく必要がある。

論文審査結果の要旨

審査委員から、英文学術誌に掲載する上で、諸外国の情報を入れるよう指摘があり、アジアでは、日本以外、理学療法士作業療法士の国家資格はなく、日本の教育内容が充実しているとの回答があった。また、診療参加型実習の効果をOSCEで評価し学術誌に掲載するよう指摘があった。なお、本研究科成果は既に英文誌に採択されており、学識も含め十分に博士の学位に値すると評価した。